

青森県と対照的である。りんごは各農協の選果場に集荷され、選果、箱詰めの後各地へ運ばれる。現在は全てトラック輸送である。出荷先は、東北を除く全国各地であるが、関東市場は東北産地を意識し、西日本の割合が高くなっている。東北産地より南に位置することで、西日本に近い利点のほかに、収穫期が早い利点があり、早出しのりんごの中には、北海道や仙台、福島などへ送られるものもある。加工用りんごは、生食の過剰出荷を防ぎ、収入の安定をはかる調整機能をもっている。近年、農協などでは、宅配や生協への出荷など産直事業に力を入れ始めている。

長野市を農家の経営で区分すると、次の4つが考えられる。市の外縁部の山腹傾斜地および千曲川の堤外地の果樹卓越地域で、りんごを中心とする。西側山間部は稲作や養蚕の地域、松代付近を中心とした千曲川の自然堤防上の畑作地域、そして川中島など犀川扇状地上の複合地域である。山腹傾斜地の果樹卓越地域を境に山間部と扇状地方向に複合経営の傾向が見られる。土地利用や経営

形態に地形が大きく影響していることがわかる。また果樹卓越地域の中でも、りんご単作の核心地から離れるに従って多角化する傾向がある。経営面積は、市街地の盆地で小さく、市街地から離れるにつれて大きくなっている。長野市の一戸あたりの経営面積の平均は45aと小さい。果樹は労働集約性の高い作物である。一戸あたりの栽培面積は平均で26aである。長野市内はりんごが中心なので、りんごの多い地域ほど果樹の一戸あたりの栽培面積が大きい。

長野市は兼業農家の割合が高い。特にりんご生産については、その労働量からすると兼業は難しい。専従者が必要である。専従者は女子または高齢者になっていることが多く、耕作者の高齢化が著しい。後継者の有無を含めて深刻な問題となっている。近年、りんごの収益性が不安定であることも合わせると、りんご生産自体は長野市においては衰退傾向が見られるだろう。今後は、受移託も含め、経営の視点からとらえることが必要であると思う。

## 工業都市の形成と変容

—川崎市を事例として—

山田京子

川崎市は、日本社会が全般的に脱工業化の進行する中で、依然として、工業的色彩の濃厚な、工業都市として存在している。この川崎に、工業が進出し始めたのは、明治末期のことである。それ以前の様子は、多摩川の沖積平野での水田、洪積台地での畑作、臨海部の製塩業、海苔、貝類の養殖などが主な産業となっている半農半漁の農村であった。

しかし、明治末期から、川崎のもつ地理的優位性により、大工場が進出し、農村的色彩は急速に薄れていった。初期の工業地域は、東海道本線川崎駅周辺地域と、多摩川下流沿岸地域であったが、臨海地域への埋立によりさらに拡大されていき、戦時中は、軍需工業の発展により、工場が南武線沿線に軒並に立地し、工業地域が、内陸方面へ拡大された。工業地域の拡大により、出荷額の伸びも大きくなり、当時は、全国、神奈川を大幅に上回り（全国：T. 13, 100→S. 13, 311.8、神

奈川：T. 13, 100→S. 13; 986.2、川崎：T. 13, 100→S. 13 1810.0）、全国や神奈川県に対する構成比も大きく伸びた。部門別には、金属部門の成長が著しかった。

だが、戦前、戦中の伸びに対し、戦後は、以前ほどの伸びを示していない。従って、全国、神奈川県に対する構成比も減少傾向となっている。部門別には、臨海埋立地域を中心に分布する石油化学工業のウエイトが、近年減少してきている。それに代わり、加工組立型重工業が、他部門に比し、伸びている。このことは、区別変化にも見うけられ、石油化学工業、鉄鋼業の集積する川崎区のウエイトが、近年減少し、代わって、機械工業の多く分布する高津区などの内陸の区のウエイトが増加してきている。

しかし、機械工業が他の部門に比し成長はしているものの、量産工場は、川崎市から市外へ分散及び移転する傾向にあり、川崎市に存在する製造

業事業所は、生産機能を失ってきている。その生産機能の喪失に伴い、新しい機能として入ってきたのが、研究・開発、企画、設計及び試作を行う機能であり、市内所在の大企業の事業所の多くは、機能転換を行っている。

これらの動きの背景には、工業制限3法（「工業等制限法」、「工場立地法」、「工業再配置促進法」）により川崎市に於ける工業の拡大が難しくなったこと、市全体の産業構造の転換を図る政策などが存在している。

川崎市は、重化学工業を中心とした大量生産を行う工業都市から、付加価値が高く、高度な技術を要する製品を開発し、設計する機能を行う頭脳都市への脱却を試みている。例えば、製造業における、研究、開発部門の誘致、市内中小企業へのハイテク化に対応できる技術の指導などを行っている。川崎市産業振興会館、神奈川サイエンスパーク、マイコンシティなどが代表的な企画である。

この製造業に於ける事業所の機能変化に併せて川崎市では、自立都市の形成に向けて、東京に近接しているという条件を生かして、東京のバックオフィスの吸収を行っている。そのために、市内

各地域の商業拠点で再開発を進め、ビジネスゾーンの形成を行っている。例えば、川崎駅駅前の大日本電線跡地や明治製菓跡地、新川崎駅付近の新鶴見操車場跡地、及び、新百合丘駅付近には、高層のインテリジェントビルが建設され、ビジネス空間を創出している。また、この背景には、市域の形状や位置的な問題により単一の核を形成できない川崎市に於いて、複数の核を形成し、その核をネットワークで結ぶ分節連鎖型の都市を創り出そうとする市の思惑も存在している。

しかし、現在までに完成し既に事業を開始しているオフィスの活動内容を調べた所、多くのオフィスが、企業秘密に関わる研究・開発に関係の深い業務を行っており、個々のオフィスが閉鎖的な存在となっている。そのため、企業交流を中心とした核間のネットワーク化は難しく、単一の都市としての結合性という課題が残されると思われる。

以上のように、川崎市は、工業都市から新しいタイプの自立都市への転換に向けて、現在、活発に変化を見せており、今後の動向が、大変興味深い都市となっている。

## 広島湾島しょにおける農業生産の変化

—江田島・能美島を例にして—

渡 邊 聖 子

江田島・能美島は、私が上京するまで毎日目にしていた島である。広島湾内の本土近接型離島、しかも昭和48年の早瀬大橋の架橋によって隣の倉橋島を通じて本土と陸続きとなった、島としてはやや特殊な部類に属するこの島をフィールドに選んだ。それは、この「地域」が、島であるという隔絶性を持っていると同時に、DID都市広島近郊に位置しているといった特異な条件を備えていることによる。島内の主産業である農業生産の変化を研究することによって、この江田島・能美島の地域構造を探ってみようというのが、本論文の研究の目的である。

江田島・能美島の農業は、江戸時代に木綿が盛んに生産されるなど、流通の要路に近いことを利用した商品作物の生産が古くから行なわれていた。

しかし、明治21年、江田島に海軍兵学校が設置されてから、昭和20年第2次世界大戦終結までの間、この地域は軍の要塞地帯となり、測量、舟運などの規制が行なわれ、農業にも打撃を与えることになった。この間は、海軍兵学校関係のサービス業、及び、江田島から約30分で通勤できる呉海軍工廠への島外通勤が増加した時期でもある。

戦後の一時期、島の人口は、63560人と大きく膨れあがったが、その後昭和50年頃まで急速に減少し、昭和60年現在では、40317人となっている。戦後、農業生産についても大きな変化が見られた。まず、労働力の面から見てみると、広島湾地域（広島と呉）に立地している造船業を中心とした機械工業の発展とともに島に残っている男子労働者は次々と駆り出された。また、昭和39年のフェ